

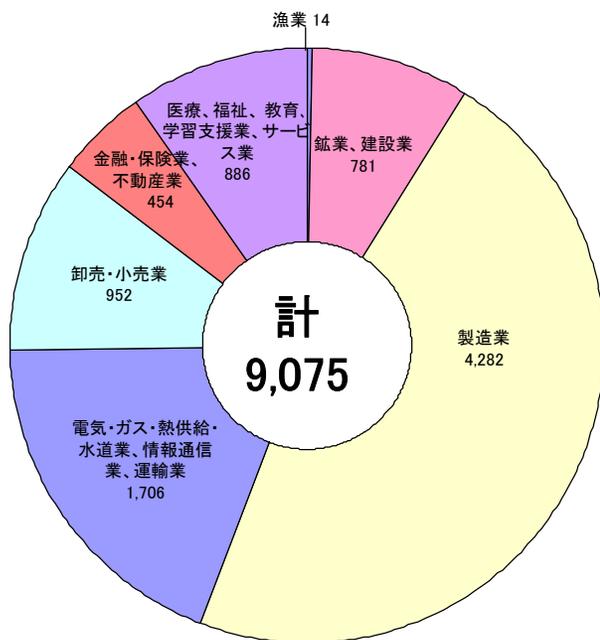
民間給与実態調査の概要

平成19年 8月
人 事 院

①産業別調査事業所数	1
②地域別調査事業所数	2
③初任給の改定状況及び職種別、学歴別初任給	3
④職種別平均給与額、平均年齢	4
⑤産業別・職種別平均給与額、平均年齢	5
⑥家族手当の支給状況	6
⑦住宅手当の支給状況	6
⑧冬季賞与の考課査定分の割合	7
⑨ボーナス(賞与及び臨時給与)の支給状況	8
⑩給与改定の状況	9
⑪定期昇給制度の状況	10
⑫年俸制の導入状況	11
⑬雇用調整の状況	12

①産業別調査事業所数

民間給与実態調査の調査事業所数は、10,154事業所の実地調査を行い、その結果、規模等が調査の対象外であることが判明した事業所及び調査不能の1,079事業所を除き、9,075事業所となっています。

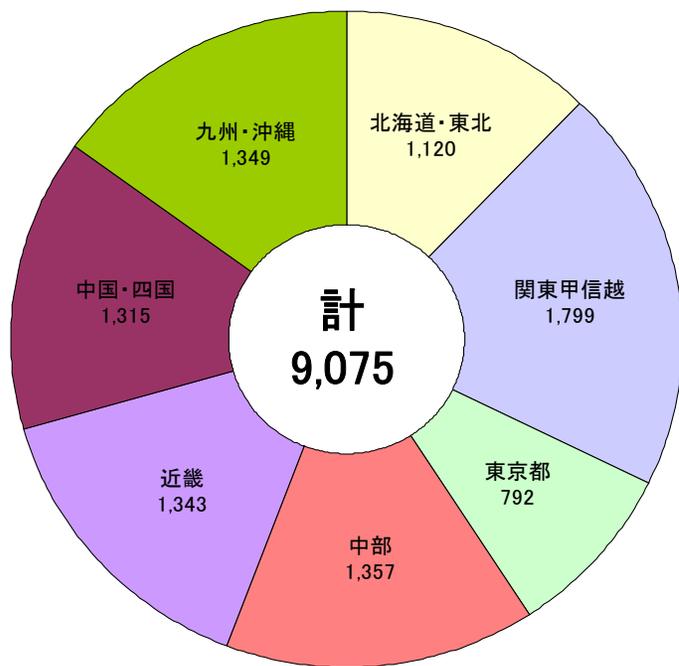


産業	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
計	事業所 9,075	事業所 3,416	事業所 3,819	事業所 1,840
漁業	14	1	4	9
鉱業、建設業	781	308	233	240
製造業	4,282	1,418	1,907	957
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業	1,706	798	546	362
卸売・小売業	952	302	460	190
金融・保険業、不動産業	454	290	135	29
医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業	886	299	534	53

(注) 人事院では、国家公務員の給与の検討のため、国家公務員と民間の給与を毎年調査しています。その結果に基づいて、4月分の給与(月例給)を精密に比較し、得られた給与較差を解消することを基本に勧告を行っています。[「給与勧告の手順」](#)

②地域別調査事業所数

民間給与実態調査の調査事業所数を地域別にみると、最も少ない地域は北海道・東北(1,120事業所)、最も多い地域は関東甲信越(1,799事業所)となっています。

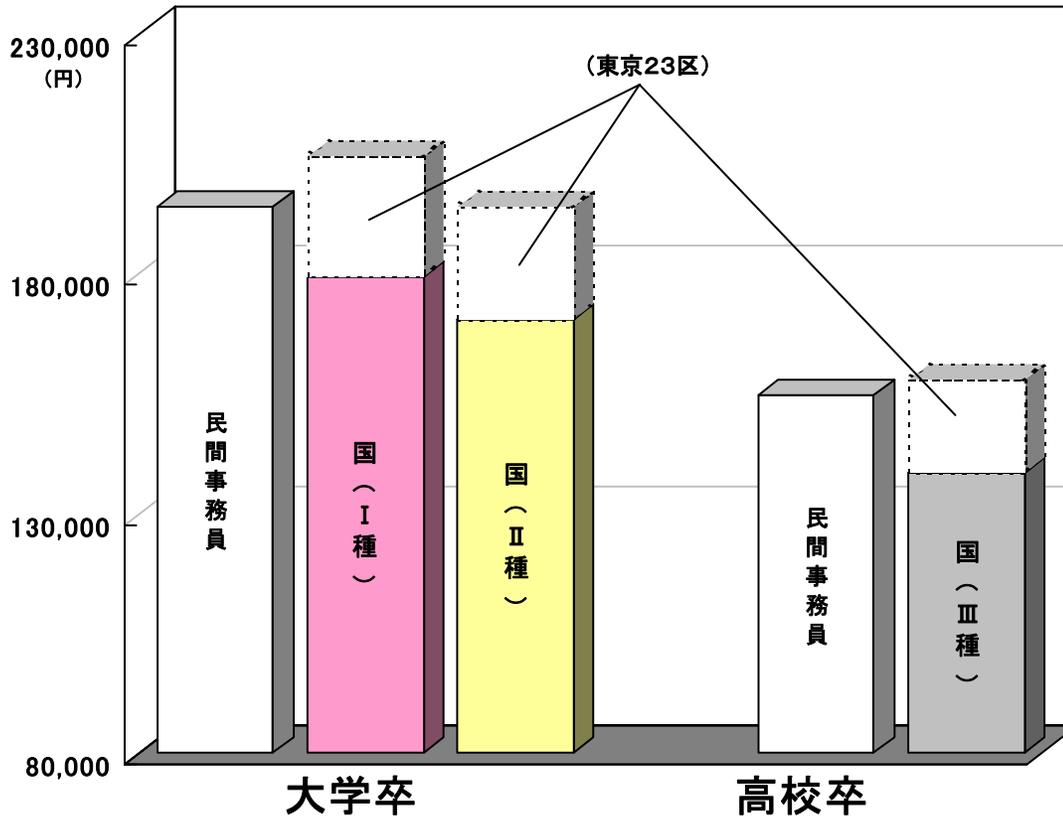


地 域	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
計	事業所 9,075	事業所 3,416	事業所 3,819	事業所 1,840
北海道・東北	1,120	395	493	232
関東甲信越	1,799	726	721	352
東京都	792	355	318	119
中 部	1,357	521	561	275
近 畿	1,343	538	554	251
中国・四国	1,315	445	563	307
九州・沖縄	1,349	436	609	304

※関東甲信越に東京都は含まれない。

③初任給の改定状況及び職種別、学歴別初任給

民間企業の職種別、学歴別の初任給は、大学卒の事務員が193,781円、技術者が197,317円で、高校卒の事務員が154,558円、技術者が158,340円となっています。

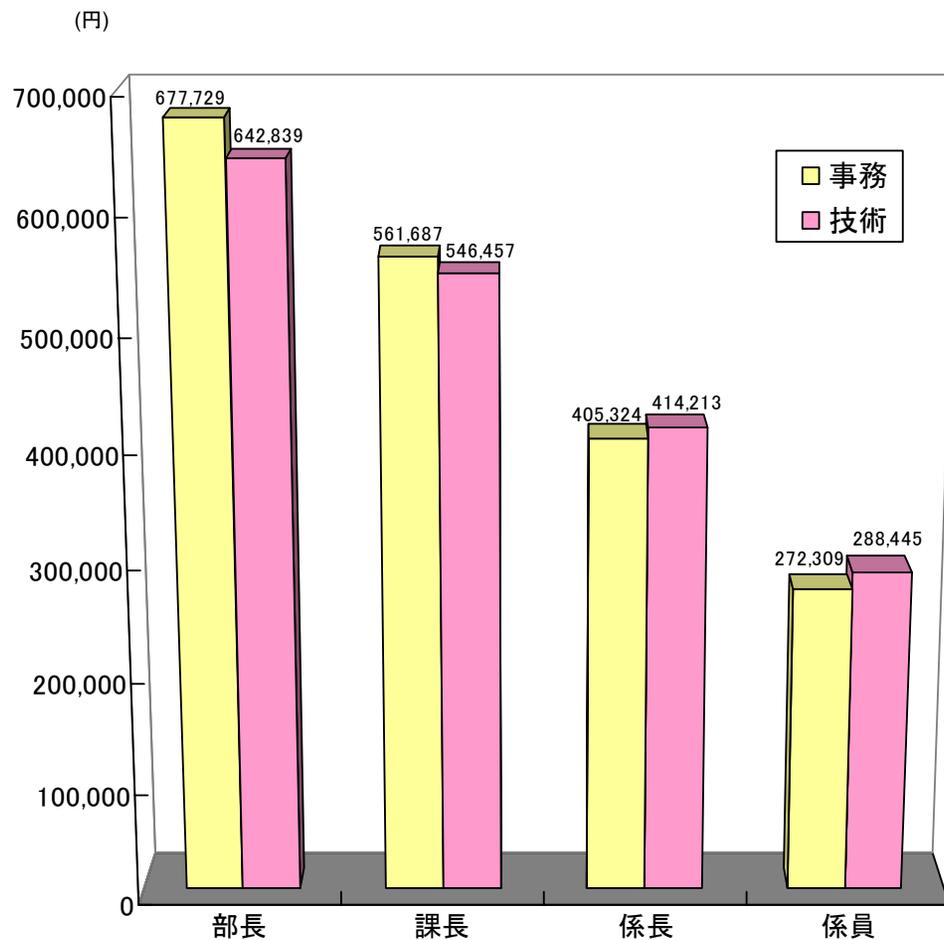


	大学卒	高校卒
民間事務員	193,781円	154,558円
民間技術者	197,317円	158,340円
国	I種 179,200円	III種 138,400円
	(東京23区) 204,288円	
	II種 170,200円	(東京23区) 157,776円
	(東京23区) 194,028円	

(注) 国(東京23区)は、地域手当14%を含んだ額。

④職種別平均給与額、平均年齢

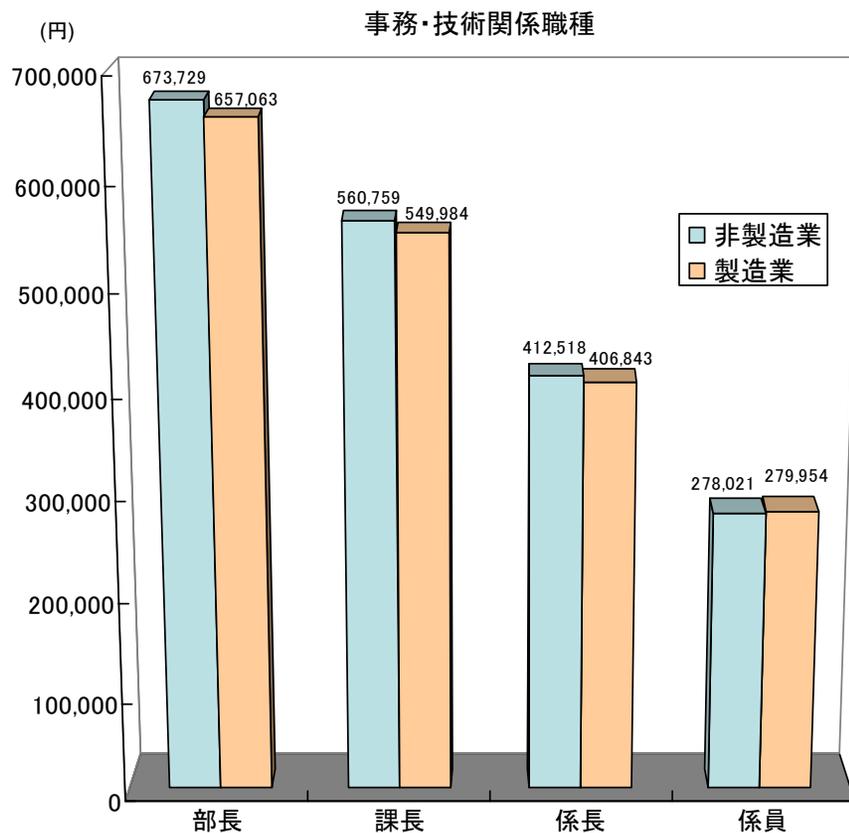
民間企業の職種別の平均給与額、平均年齢は、以下のとおりです。部長、課長では事務関係職種が高くなっていますが、係長、係員では技術関係職種の方が高くなっています。



職種名		平均年齢	平成19年4月分 平均給与額
		歳	円
事務 関係 職種	部 長	52.0	677,729
	課 長	47.2	561,687
	係 長	43.0	405,324
	係 員	33.8	272,309
技術 関係 職種	部 長	51.8	642,839
	課 長	47.3	546,457
	係 長	42.7	414,213
	係 員	33.4	288,445

⑤産業別・職種別平均給与額、平均年齢

民間企業の産業別・職種別の平均給与額、平均年齢は、以下のとおりです。係員以外では非製造業の平均給与額が製造業を上回っています。



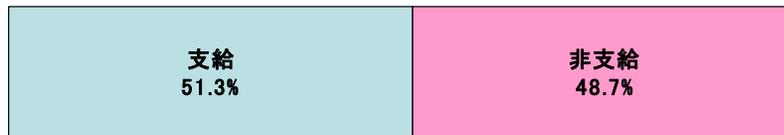
職種名	非製造業		製造業		
	平均年齢	平成19年4月分平均給与額	平均年齢	平成19年4月分平均給与額	
事務・技術関係職種	部長	51.9 歳	673,729 円	51.9 歳	657,063 円
	課長	47.1 歳	560,759 円	47.4 歳	549,984 円
	係長	43.1 歳	412,518 円	42.7 歳	406,843 円
	係員	33.2 歳	278,021 円	34.1 歳	279,954 円

⑥ 家族手当の支給状況

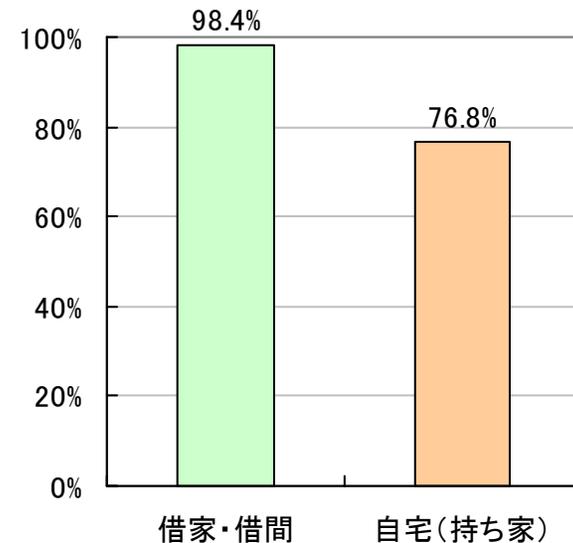


⑦ 住宅手当の支給状況

ア 支給事業所の割合

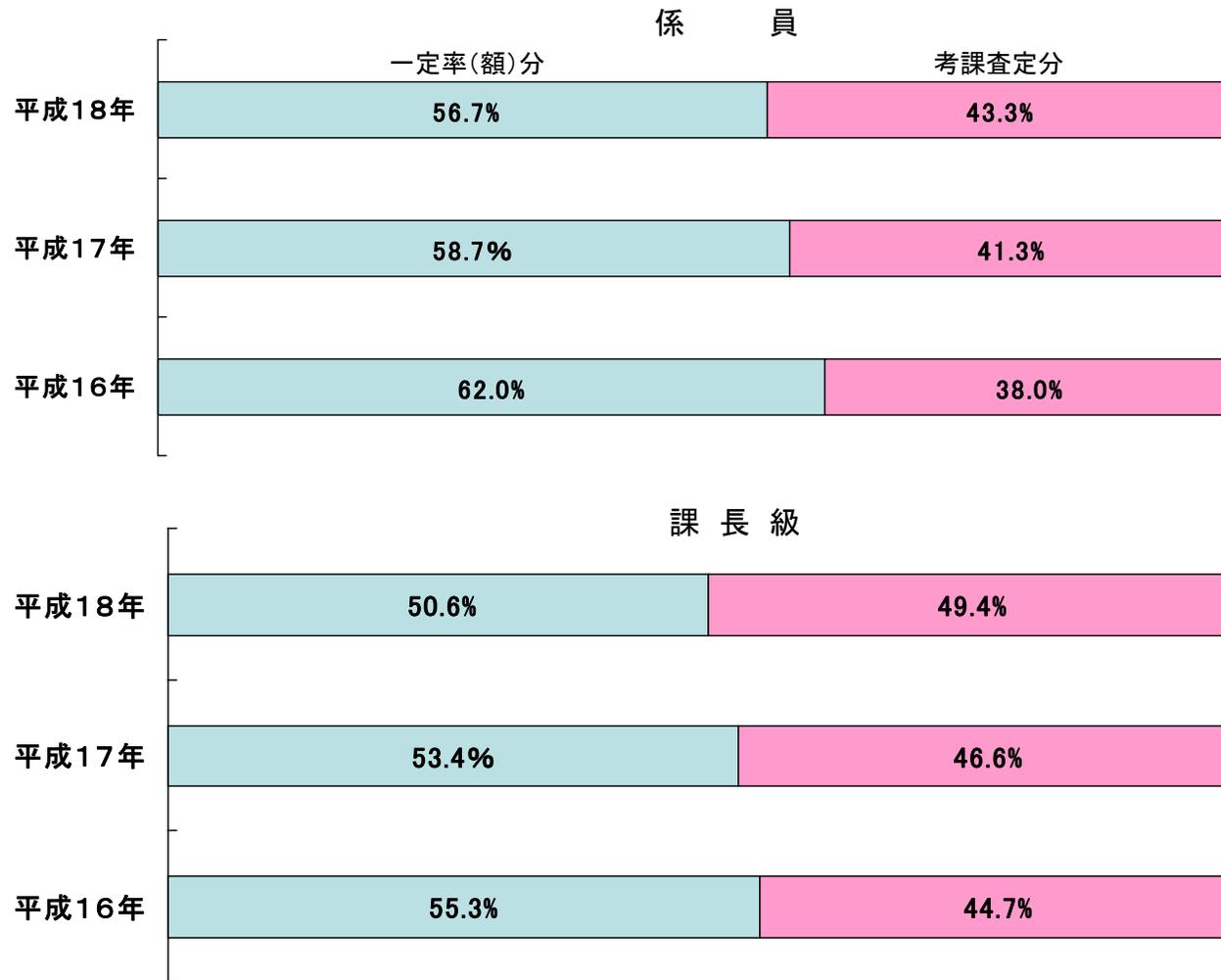


イ 借家・借間、自宅に対する支給状況



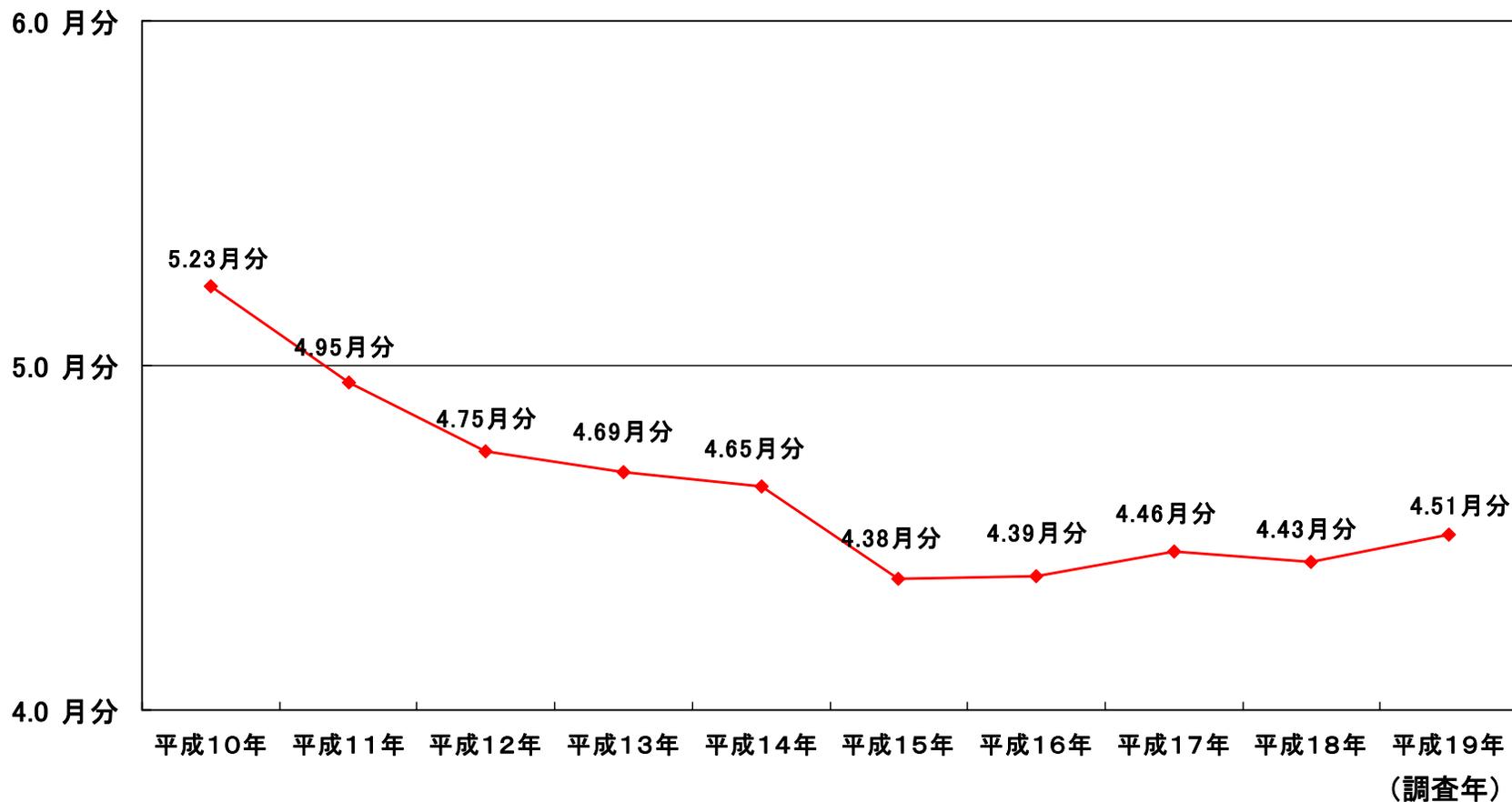
(注) 手当を支給する事業所を100とした割合である。

⑧冬季賞与の考課査定分の割合



(注)平成16年は企業規模100人以上の状況である。

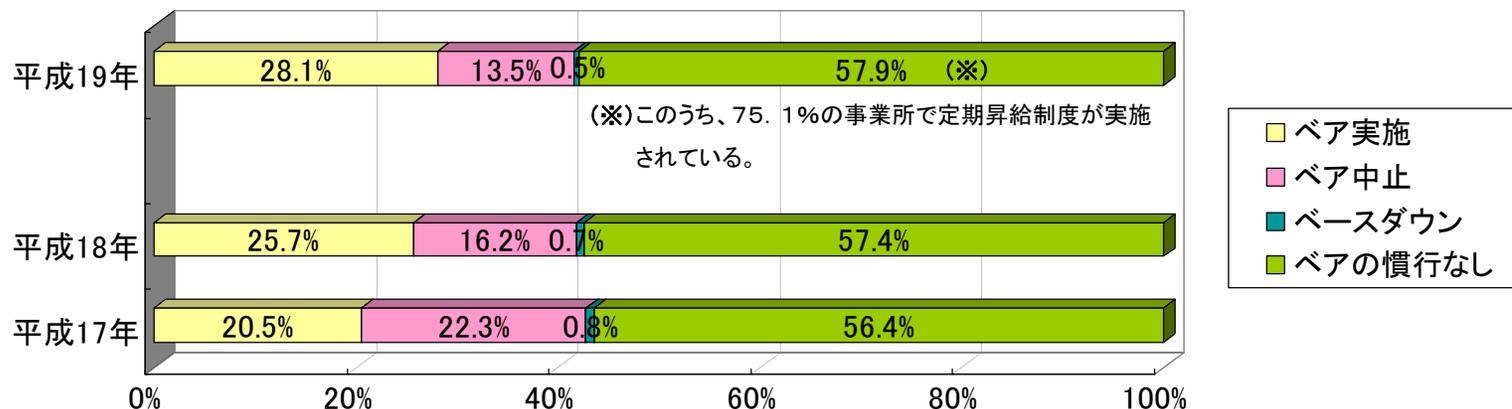
⑨ボーナス(賞与及び臨時給与)の支給状況



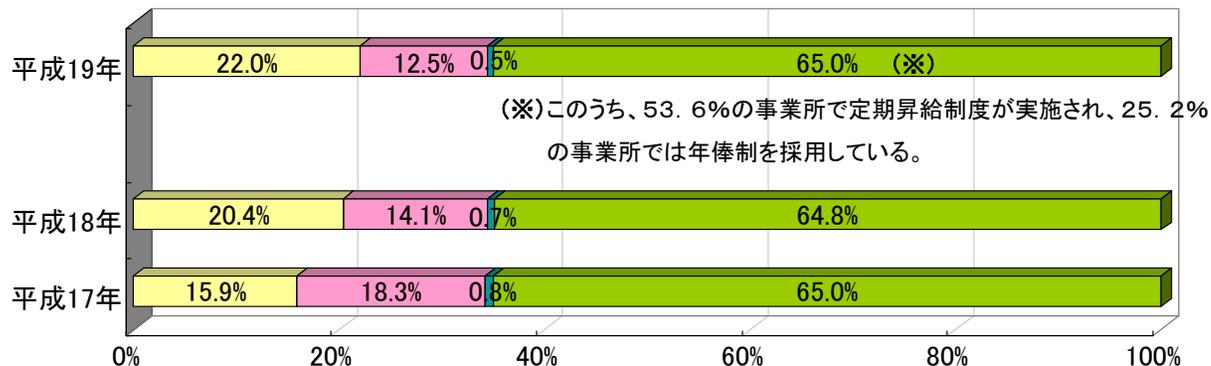
(注)平成17年以前は企業規模100人以上の支給状況である。

⑩給与改定の状況

係 員



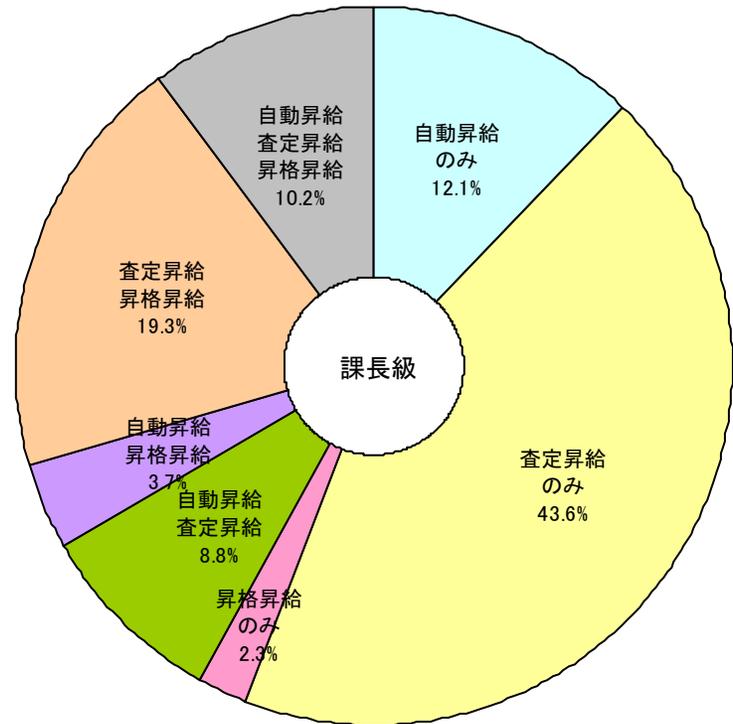
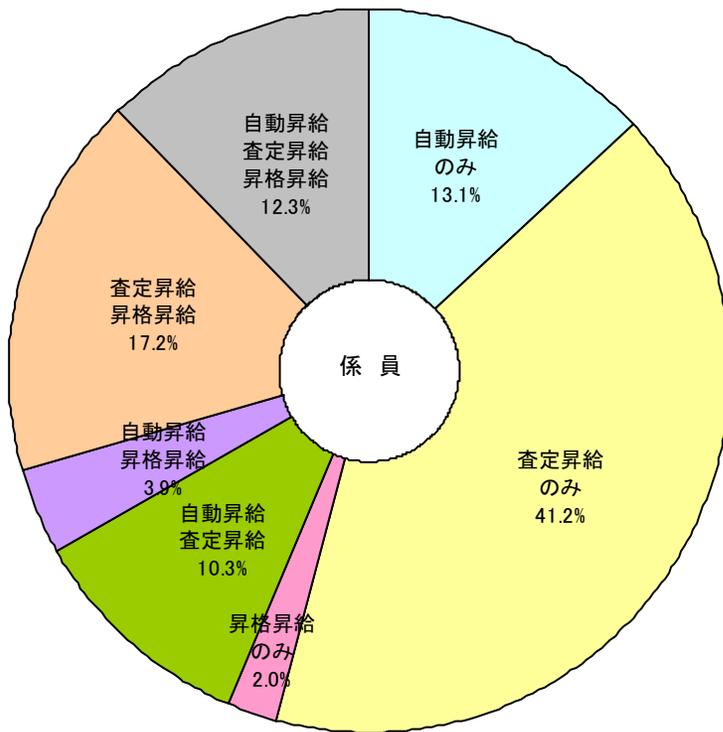
課 長 級



(注) 1. 平成17年は企業規模100人以上の状況である。

2. 平成19年について、係員についてみると、「ベアの慣行なし」の事業所において、定期昇給制度が実施されている事業所のうち、定昇率が昨年と比べ増加したとする事業所の割合(45.3%)が減少したとする事業所の割合(7.8%)を大幅に上回っている。

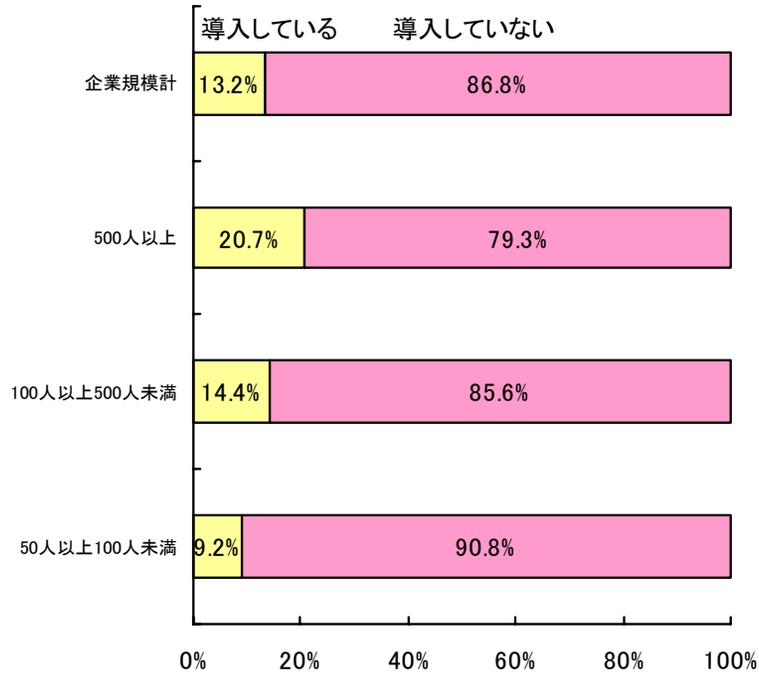
⑪定期昇給制度の状況



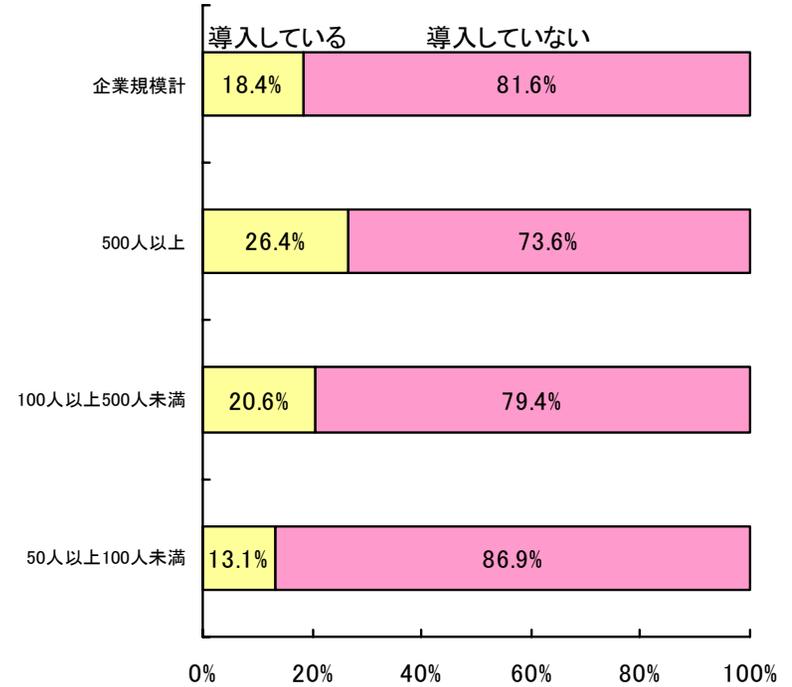
- (注) 1. 定期昇給制度ありを100とした割合である。
 2. 定期昇給とは、1年のうち定期に昇給する制度であり、毎年自動的に昇給する自動昇給のほか、業績成果に基づき行われる査定昇給、さらに職位、職能資格の昇進に伴う昇格昇給を含む。

⑫年俸制の導入状況

課長級

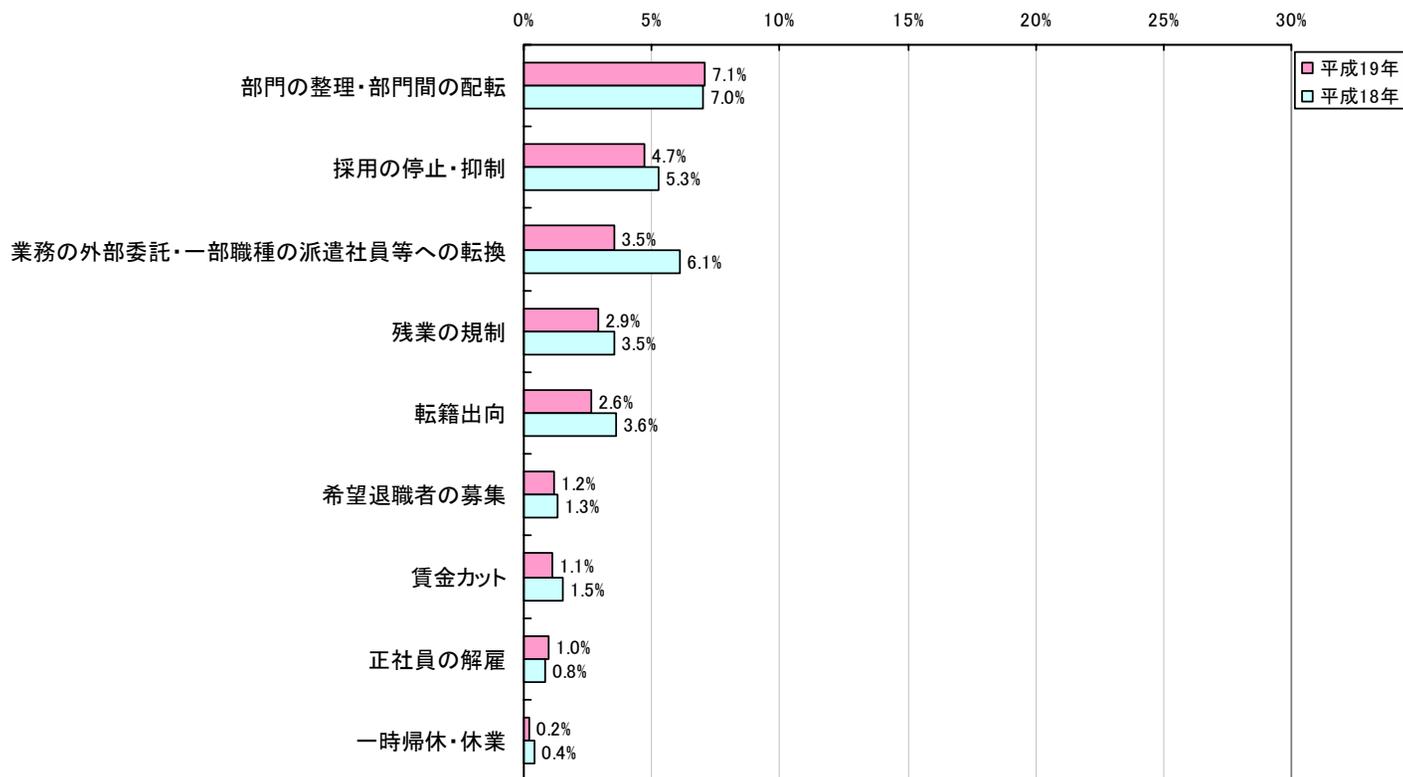


部長級



⑬雇用調整の状況

	企業規模計			
	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	
平成19年	16.4%	20.0%	17.1%	14.5%
平成18年	19.9%	25.8%	19.8%	18.1%



(注) 1月以降にとられた措置である。